

2025年3月期 第1四半期 連結決算の概要

2024年8月23日

株式会社今仙電機製作所

東証スタンダード・名証プレミア 証券コード：7266

自己紹介



長谷川 健一

代表取締役社長執行役員

生年月日 1959年4月10日（65歳）

【略歴】

- 2000年6月 ティ・エス テック株式会社 技術営業本部二輪技術部長
- 2008年4月 同社 TRI-CON INDUSTRIES, LTD.（米国）取締役社長
- 2012年4月 同社 TS TECH DO BRASIL LTDA.（ブラジル）取締役社長
- 2014年4月 同社 執行役員
- 2016年4月 同社 TS TECH DEUTSCHILAND GmbH（ドイツ）取締役会長
- 2016年6月 同社 取締役
- 2017年6月 同社 常務取締役
- 2020年4月 同社 常務取締役 営業・購買本部長
- 2020年6月 同社 代表取締役専務取締役
- 2024年6月 株式会社今仙電機製作所 代表取締役社長執行役員

I . 2025年3月期 第1四半期 連結決算概要

取締役常務執行役員

萩元 達也

II . 中長期経営方針について

代表取締役社長執行役員

長谷川 健一

I . 2025年3月期 第1四半期 連結決算概要

取締役常務執行役員

萩元 達也

II . 中長期経営方針について

代表取締役社長執行役員

長谷川 健一

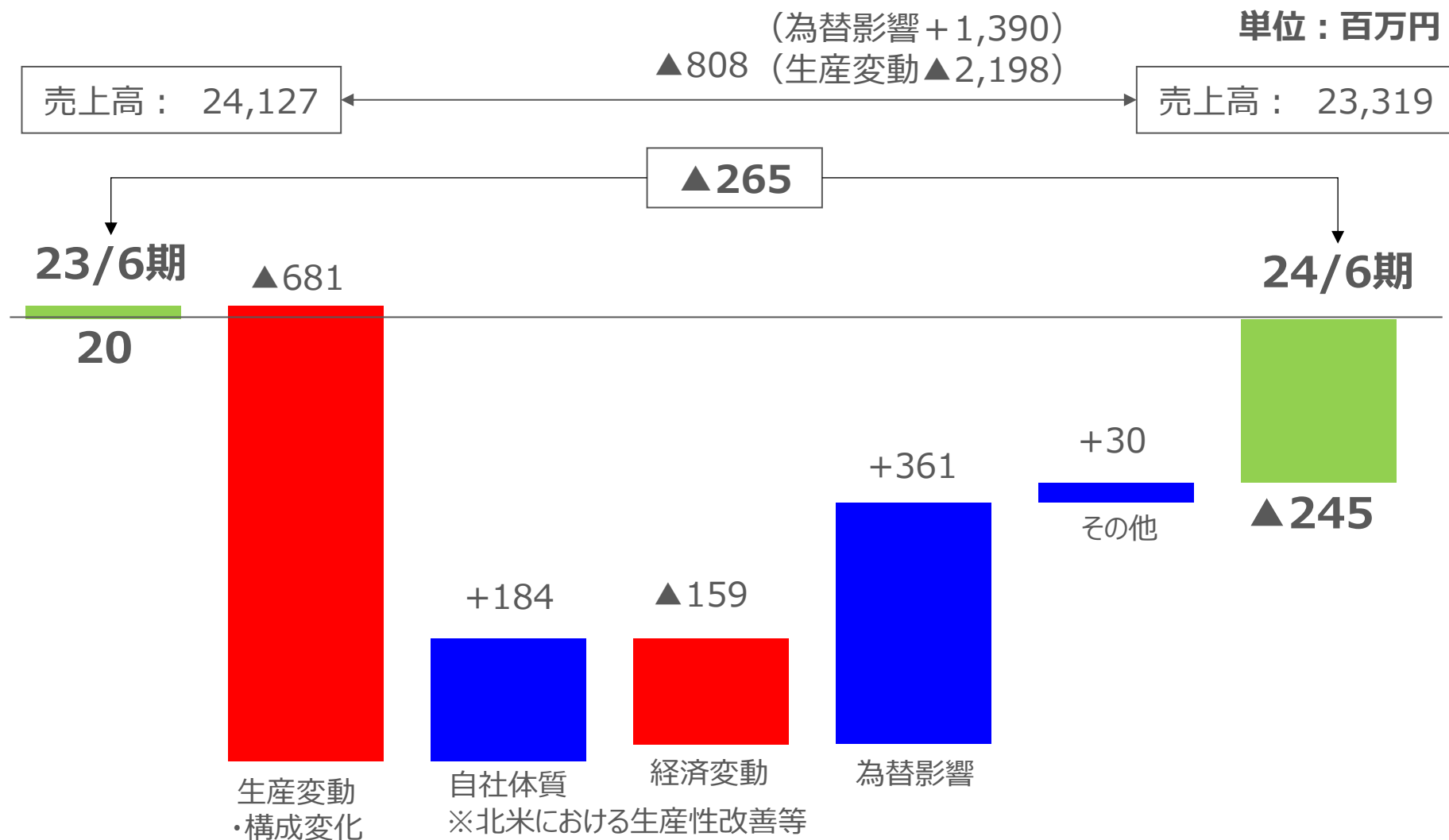
(単位：百万円)

	23/6期 実績	24/6期 計画※	24/6期 実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	24,127	23,285	23,319	▲808	▲ 3.4%
営業利益	20	▲631	▲245	▲265	—
経常利益	323	▲255	360	+36	11.4%
当期純利益	▲908	1,359	2,156	+3,065	—

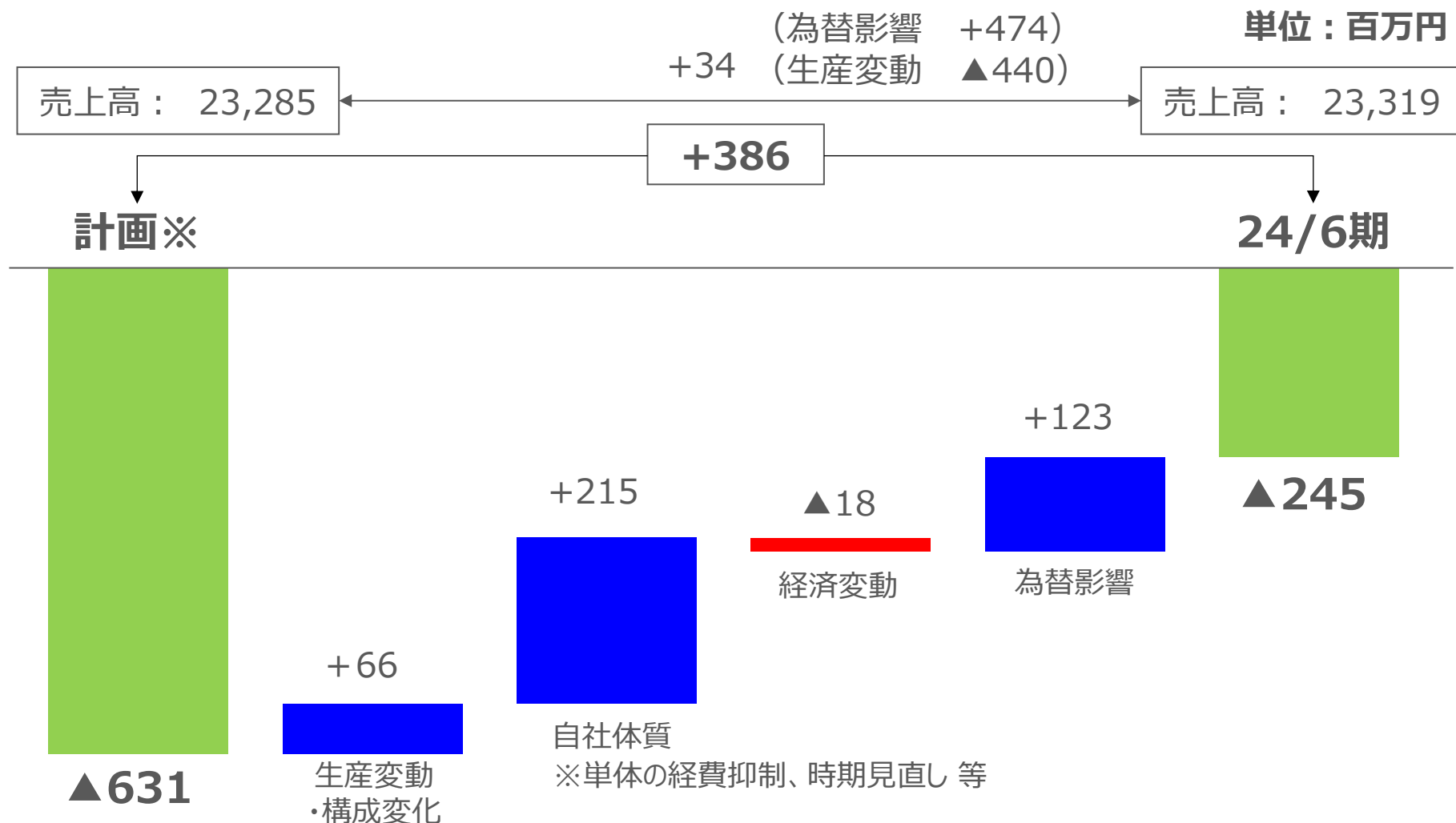
※計画値は24年5月開示の業績予想値に織り込んだ内容となります

		①前年同期実績 23/1～3月 平均	②当期実績 24/1～3月 平均	差異額 ②-①	差異率
為替 レート (平均)	USD	132.42円	148.63円	+16.21円	+12.2%
	CNY	19.35円	20.63円	+1.28円	+6.6%
	THB	3.91円	4.17円	+0.26円	+6.6%

※当期実績の純利益には、投資有価証券売却益 2,990百万円を含みます



自社体質改善および円安による良化はあるものの、中国での生産減少により減益



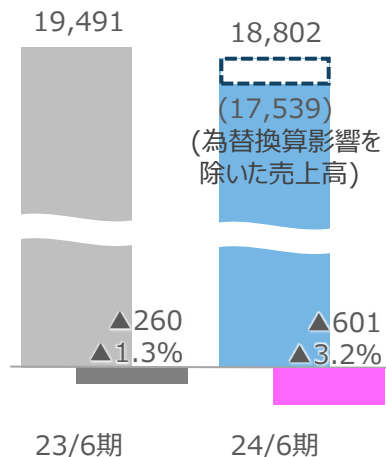
※計画値は24年5月の開示予想値に織り込んだ内容となります

国内における自社体質の改善および為替影響により上振れ

【前年同期比】

(単位：百万円)

シート・電装事業


売上高 ▲689 (▲3.5%)

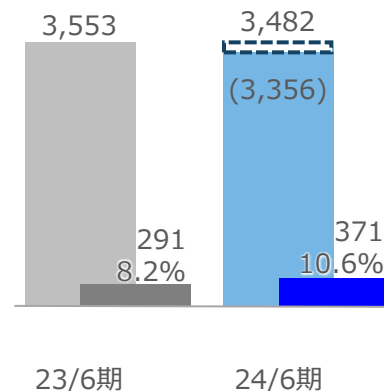
円安による上振れ影響はあったものの、中国で大きく生産減少し減収となりました

営業利益 ▲341 (-)

北米の生産性改善などの利益確保に努めたものの、中国での生産減少により損失拡大となりました

為替換算影響 売上高 +1,263
営業利益 +2

電子事業


売上高 ▲70 (▲2.0%)

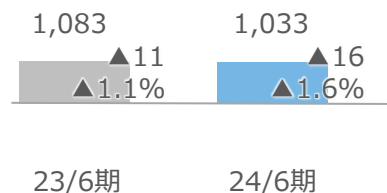
生産減少はあったものの、円安に伴う為替影響による上振れにより、ほぼ横ばいとなりました

営業利益 +79 (27.2%)

生産減少に対して、経費抑制などの原価改善を図り増益となりました

為替換算影響 売上高 +126
営業利益 +11

その他事業


売上高 ▲49 (▲4.6%)

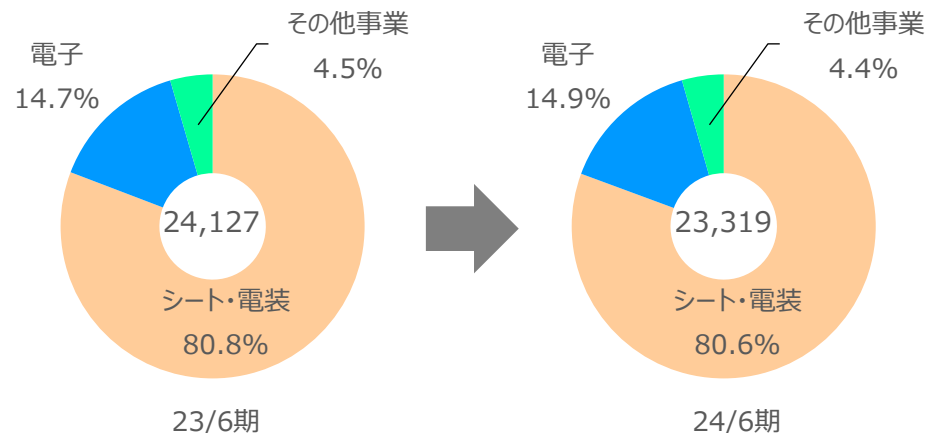
産業用カメラ領域の出荷時期の遅れなどにより減収となりました

営業利益 ▲5 (-)

新事業領域の開発費抑制に努めたものの、産業用カメラ領域の減収影響などにより損失拡大となりました

為替換算影響 売上高 0
営業利益 0

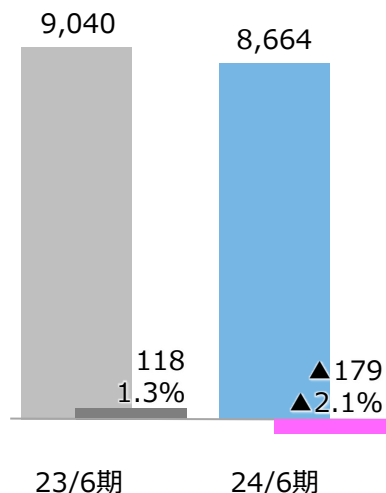
事業別 売上高構成



【前年同期比】

(単位：百万円)

日本


売上高 ▲376 (▲4.2%)

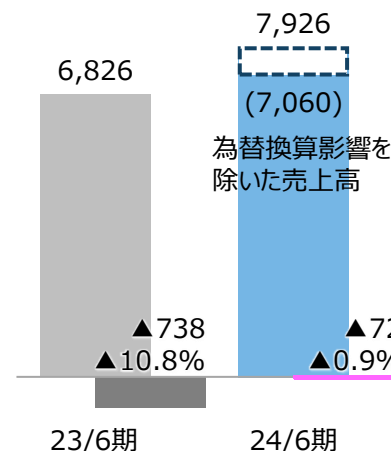
シート事業の生産減少により減収となりました

営業利益 ▲297 (－)

為替によるプラス影響はあったものの、シート事業における減産および管理体制強化による労務費・経費増加により減益となりました

 為替換算影響 売上高 0
営業利益 0

北米


売上高 +1,100 (+16.1%)

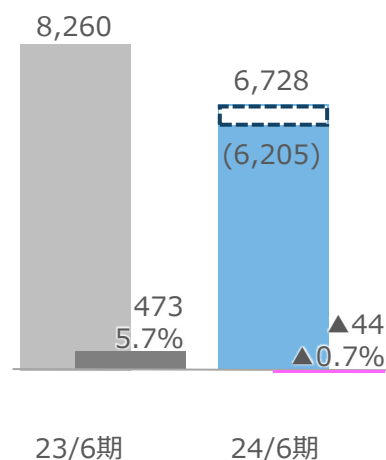
生産増加に加え、円安に伴う為替影響により増収となりました

営業利益 +666 (－)

前期雇用問題による労務費ロス解消に加え原価低減活動などにより損失縮小となりました

 為替換算影響 売上高 +866
営業利益 +11

アジア


売上高 ▲1,532 (▲18.6%)

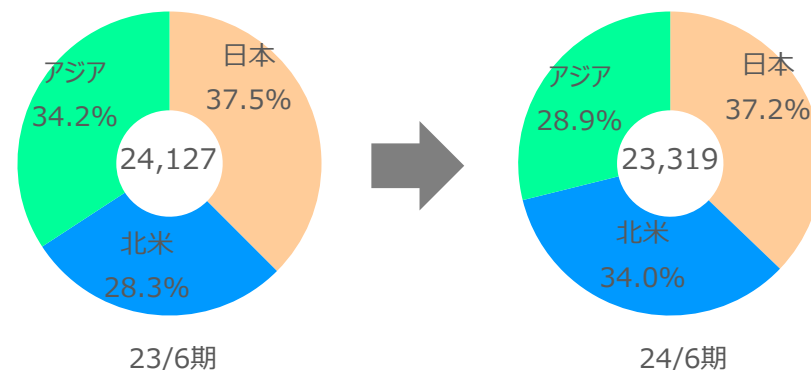
中国における日本車販売不振による生産減少により減収となりました。

営業利益 ▲518 (－)

中国における減収に対し、希望退職などの体質改善を進めておりますが、減収影響が大きく、損失計上となりました

 為替換算影響 売上高 +523
営業利益 +3

地域別 売上高構成



(単位：百万円)

設備投資

	23/6期	24/6期	増減額
国内	443	202	▲ 241
北米	83	89	6
アジア	175	597	422
合計	701	888	187

＜当期の主な投資内容＞

- ・国内
前期の新規車種立ち上げに伴う金型投資に対し減少
- ・アジア
インドにおける新規車種立ち上げ、中国における生産能力拡大、タイにおける金型更新に伴う投資により増加

減価償却費

	23/6期	24/6期	増減額
国内	302	342	40
北米	113	116	3
アジア	289	280	▲ 9
合計	704	738	34

- ・国内
前期における新規車種立ち上げにより増加

■シート・電装事業

重点戦略 テイ・エス テックとの相互連携推進

インド事業において、
マルチスズキ向け受注拡大に伴い
TSインド新工場建設に用地貸与

TS TECH SUN RAJASTHAN
PRIVATE LIMITED [TSSR]

Imasen Manufacturing India
Private Limited [IMIP]

TSSR/IMIP両社にメリット

- ・ 部品物流費削減（トラック輸送不要）
- ・ 輸送・梱包要員削減
- ・ 部品在庫削減
- ・ 創出スペースの有効活用 など



テイ・エス テック株式会社との提携関係を活かした高効率生産

■シート・電装事業

【希望退職募集による人員の最適化】



日本本社

23年度 応募154名

2024年3月期にて完了

年齢分布を是正し、
新陳代謝を促進



広州工場
武漢工場

23年度 応募79名
(継続中)

**2024年度
武漢も含めて実施中**

広州 約150名、武漢約30名

生産ボリュームの変化と自動化、省人化への対応
を推進中

【生産拠点の集約】



オハイオ工場



テネシー工場



メキシコ工場

メキシコ工場の生産能力をオハイオ工場へ集約
メキシコ工場は電子製品の北米販売拠点化



オハイオ工場



テネシー工場



オハイオ工場

テネシー工場の2024年末閉鎖を決定
北米のシートアジャスタ生産をオハイオ工場へ
集約、一拠点化し、効率を高める

リーンな生産体制に向けた生産拠点の適正化を加速

重点戦略 財務体質の強化

■ 政策保有株式の縮減推進

政策保有株式については
縮減を進めることを基本方針とし、
順次売却を進めております

＜第1四半期 売却実績＞

売却内容：上場有価証券1銘柄等

売却益の発生日：2024年5月13日

売却益（実績）：2,990百万円

＜ご参考：追加の売却予定＞

売却内容：上場有価証券2銘柄等

売却益発生予定：2024年8月～12月

売却益（見込み）：598百万円

各

各位

会社名 株式会社今仙電機製作所
代表者 代表取締役 長谷川 健一
社長執行役員
(コード番号：7266 東証サグード・名証グレイブ)
問合せ先 管理本部 井上 達嗣
執行役員
T E L 0 5 6 8 - 6 7 - 1 2 1 1

投資有価証券売却に伴う特別利益の計上見込みに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の保有する投資有価証券の一部売却を決議しました。これに伴い、投資有価証券売却益を特別利益として計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 売却の理由

当社はコーポレートガバナンス・コードに基づき、政策保有株式の保有効果を検証した上で保有の

政策保有株の縮減を進めつつ、将来の投資に備えた財務体質の強化を図る

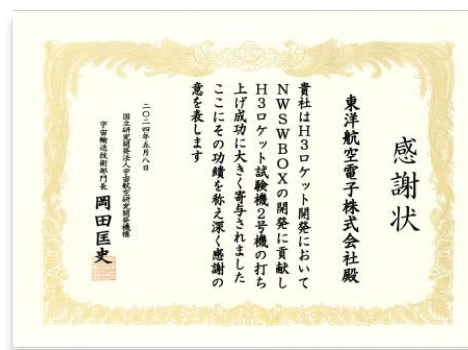
顧客満足度の向上

日産自動車様 優良品質感謝状の受領



岡山工場が生産、納入している
リアコンビネーションランプにおいて、
年間で優良な品質であったことが
認められました

JAXA様 感謝状の受領



連結子会社 東洋航空電子
(株)は、JAXA（宇宙航空研究
開発機構）様が手掛けるH3
ロケットの開発協力に対し、試
験機2号機打上げ成功に貢献
したものと感謝状を受領い
たしました

【当社GrのH3ロケット関連製品】
ロケットに搭載されるネットワークスイッチボックス
ロケットと射場を繋ぐアンビリカルケーブル及びキャリアプレート
ロケット用の地上支援設備（種子島射場設備の設置を含む）

グループ全体で顧客の期待に応えられるように努めております

(単位：百万円)

	上期 期初計画	上期 修正計画	増減額	増減率	通期計画※
売上高	44,700	46,000	+1,300	+ 2.9%	93,500
営業利益	▲1,080	▲500	+580	—	100
経常利益	▲740	100	+840	—	300
当期純利益	750	2,000	+1,250	+166.7%	1,400

		①期初計画	②修正計画 (8月以降)
為替 レート (平均)	USD	145.00円	145.00円
	CNY	20.00円	20.00円
	THB	4.00円	4.00円

上期については、第1四半期までの変動に加え、追加で発生する見通しの投資有価証券売却益などを勘案し、上記の通り業績予想を修正しております

※25年3月期 通期の業績予想につきましては、

① 急激な為替変動による為替差損の発生見込み

② 中国の自動車市場における不透明感

などを鑑み、前回発表の予想数値を据え置いております

I . 2025年3月期 第1四半期 連結決算概要

取締役常務執行役員

萩元 達也

II . 中長期経営方針について

代表取締役社長執行役員

長谷川 健一

中長期経営方針

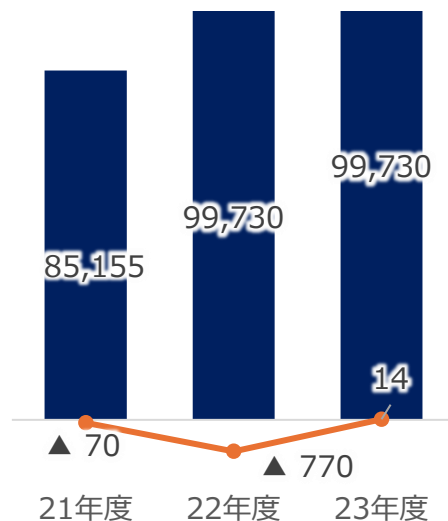


移動空間の
未来を創る

1. 中長期経営計画2029 フェーズ1 の振り返り
2. 新中期経営計画
 - (1) 経営方針の軌道修正
 - (2) 長期目標の再設定
 - (3) 中期の8つの重点施策

①業績(売上高/営業利益、百万円)

営業利益確保まで体質改善



②重点施策

体質強化するべく重点施策を実施

		方針	施策	評価
内部要因	シート・電装	・顧客との関係強化 ・コスト競争力強化	・TSテックとの協業活動（インドで新規受注） ・国内工場再編（マザー岐阜工場へ集約） ・海外拠点の最適化（北米黒字化、テネシー閉鎖判断）	○
	電子	・開発体制強化 ・新製品投入	・新規ESUの受注 ・多品種混合生産ライン導入 ・MIED設立	○
	新事業	・開発・投資強化	・国内外の大学との共同研究 ・自治体との協定締結	○
	経営	・ESG経営の推進 ・働き方改革	・グループ資金管理の一元化 ・働き方、人事制度見直し ・新製品や事業成長に対して資金投入	○
外部要因		・特殊鋼供給問題 / 客先の急な生産変動 / 災害や情勢不安に伴う需給混乱		✖

③製品受注

自動車の電動化に向けて様々な製品を受注

区分	受注している製品
シート部品 	Fr MNLLレール / MNLLリクラー / MNLLブレーキ 2nd MNLLレール / MNLLリクラー、 Fr PWRデバイス + フレーム骨格部品
電子部品 	Dash ESU、 Rear ESU、 バックアップ電源 インバータ

電動化による変化

- ・既存製品の周辺部品の取り込み
- ・台当たりの原単位の増加



移動空間の
未来を創る

1

長期目標達成するため3年の中期経営計画を策定 (計画確度の向上)

- ▶ 29年の長期目標を再設定し、目標を達成するマイルストーンとして今期から3年間の中期経営計画を策定する

2

主要2事業への集中 (収益体質の強化)

- ▶ 3本足の事業展開から、自動車部品事業の**主要2事業** (シート電装、電子) への注力に転換し、**収益体質強化を促進**する
- ▶ ヘルスケア関連については、“歩く”を通じた健康寿命や車両乗車時の健康維持に結びつくような**人間工学の研究を継続**します

3

資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けて

- ▶ **ROE目標値の導入**
自社の資本コストを把握した上で、**株主資本コストを上回り**、かつ**自動車部品の業界水準以上のROE**を実現し、更なる企業価値向上を目指す

▶2029年度 長期目標

長期目標

長期対応方針

< 営業体制を強化し、グローバルで新規受注 >

売上高

1,500
億円

- ・シート : **TS-TECH** 拡販に追随し売上拡大
営業体制強化し、外資含めた拡販を独自展開
- ・電子 : **主要顧客との関係強化**による売上拡大
積極的な**新規顧客への拡販**
- ・新商品 : **グループ保有技術を結集**し新しい商品を開発
(1,500億円から更に成長するために)

< 稼ぐ力を強化し、更なる体質改善 >

営業
利益

6.0%

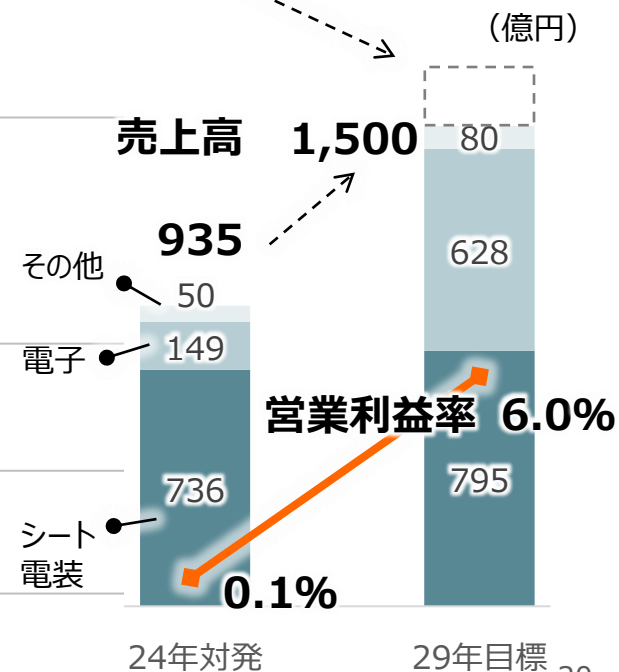
- ・機を逸しない経営判断
- ・**主要2事業への集中**
- ・アライアンス含めた**外部リソース**の活用
- ・無理・無駄・ロスの排除

< 業界水準の達成 >

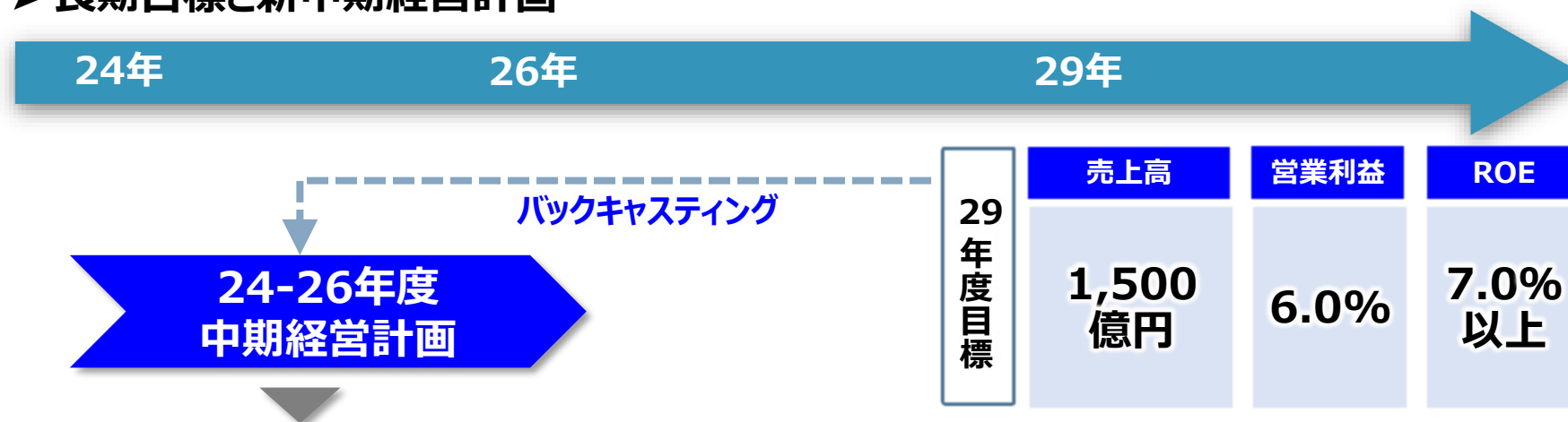
ROE

7.0%
以上

- ・資本効率を意識した経営
- ・業績に応じた安定的な株主還元



▶長期目標と新中期経営計画



8つの重点施策		
経営スピード	収益	①意思決定のスピードアップと権限移譲の促進
攻め		②営業機能の強化
		③IT技術活用による体質強化と競争力強化
守り		④北米・中国再編による収益強化
		⑤調達構造の再構築による材料費率の改善
		⑥稼ぐ力の再構築
	資本効率	⑦ROEと資本コストを意識した資本政策
シナジー	収益	⑧グループシナジーによる将来製品開発

※具体的内容については第2四半期決算説明会予定

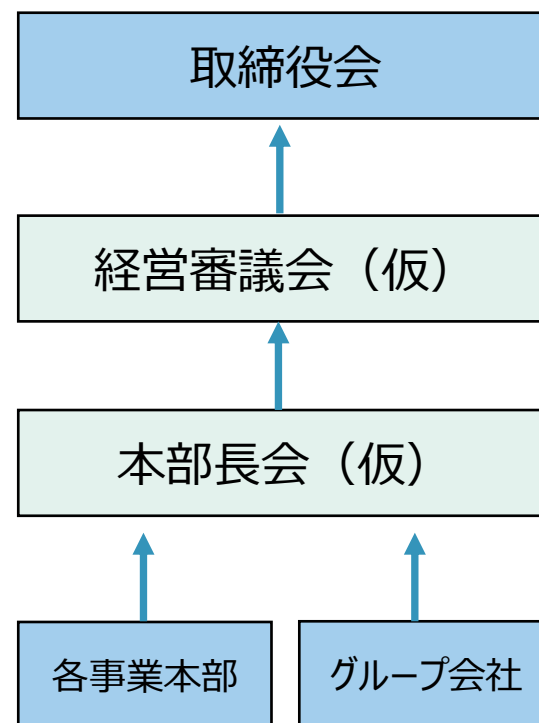
重点施策① (経営スピード)

意思決定のスピードアップと権限移譲の促進

- 意思決定までのプロセスの見直し
 - ・ 会議体/会議回数を 1/2
 - ・ 企画/起案から意思決定の期間を 1/2
- 責任と権限のメリハリを付けた会議体への見直し
 - ・ 決定機関の権限移譲

↓

 - ・ 経営に関する会議体の階層見直し
(取締役会の一部権限を移譲)

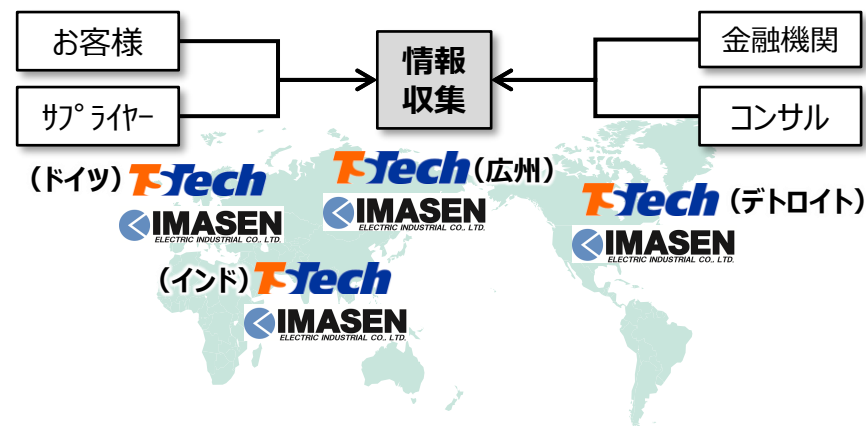


重点施策② (攻め)

営業機能の強化

- 本社、グループ拠点の営業体制を増強
- 本社にて情報を一元管理、適切な指示、リソース配分を行う
- TS-TECHの拠点を活用した情報収集
- 当社独自営業とTS-TECHへのフィードバック
- シート／電子の事業の壁を越えた共同営業

TS-TECHの拠点を活用した情報収集



重点施策③ (攻め)

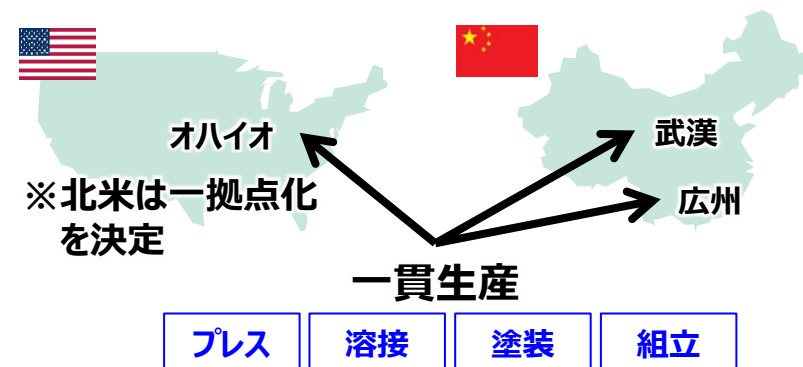
メガサプライヤーを超える競争力の強化

- 将来の移動空間を捉えた商品の創出
- メガサプライヤーに勝てるコスト競争力確立
- アライアンスを含めた外部リソース活用による開発効率改善・スピードアップ
- 生産・品質におけるAI、IoT活用によるデジタル化
- 次世代ERP導入によりスマートファクトリー構築

重点施策④ (攻め／守り)

北米・中国再編による収益強化

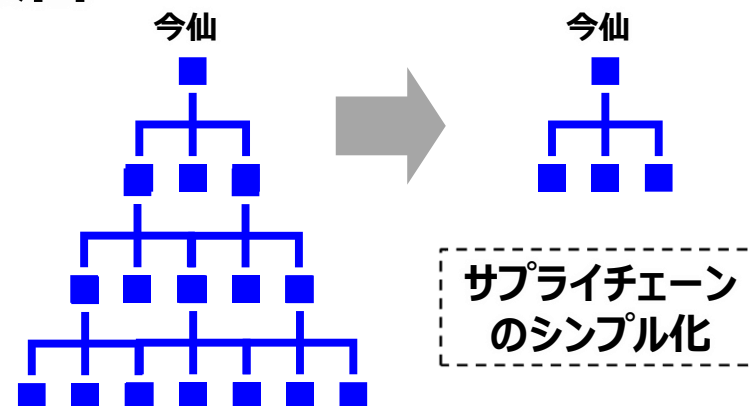
- プレス、溶接、塗装、組立の一貫生産体制構築による競争力強化
- 積極的な営業活動による新規受注獲得
- テネシー工場閉鎖と北米一拠点化



重点施策⑤ (守り)

調達構造の再構築による材料費率の改善

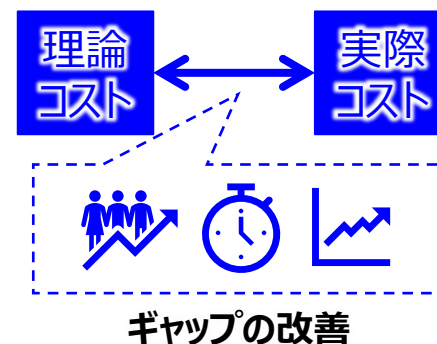
- 既存の生産・調達インフラに縛られない競争力のある生産/調達企画を確立
- ローカルサプライヤーの活用



重点施策⑥ (守り)

稼ぐ力の再構築

- 無理・無駄・ロス費用の排除
- 製品原価における理論コストの追求
- 管理コストの最小化

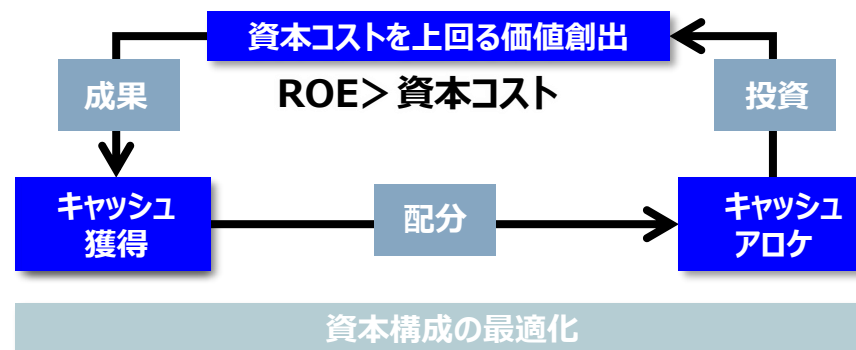


重点施策⑦ (守り)

ROEと資本コストを意識した資本政策

- 営業・開発の強化、将来成長への投資
- 資本効率の追求
- ステークホルダーへの還元

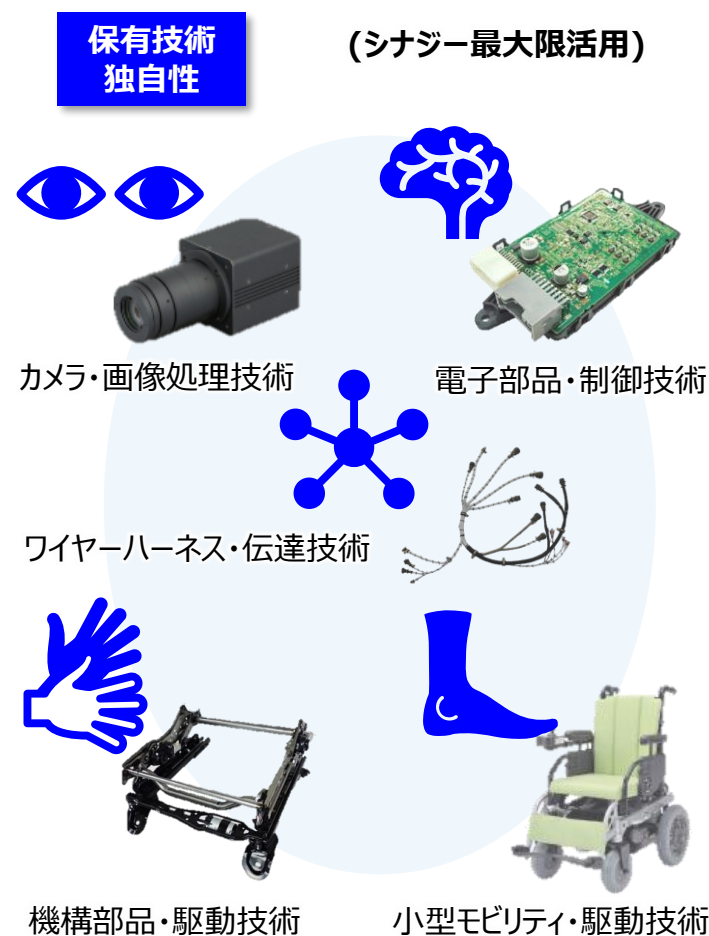
※第2四半期決算に合わせて詳細を公表予定



重点施策⑧ (シナジー)

グループシナジーによる将来製品開発

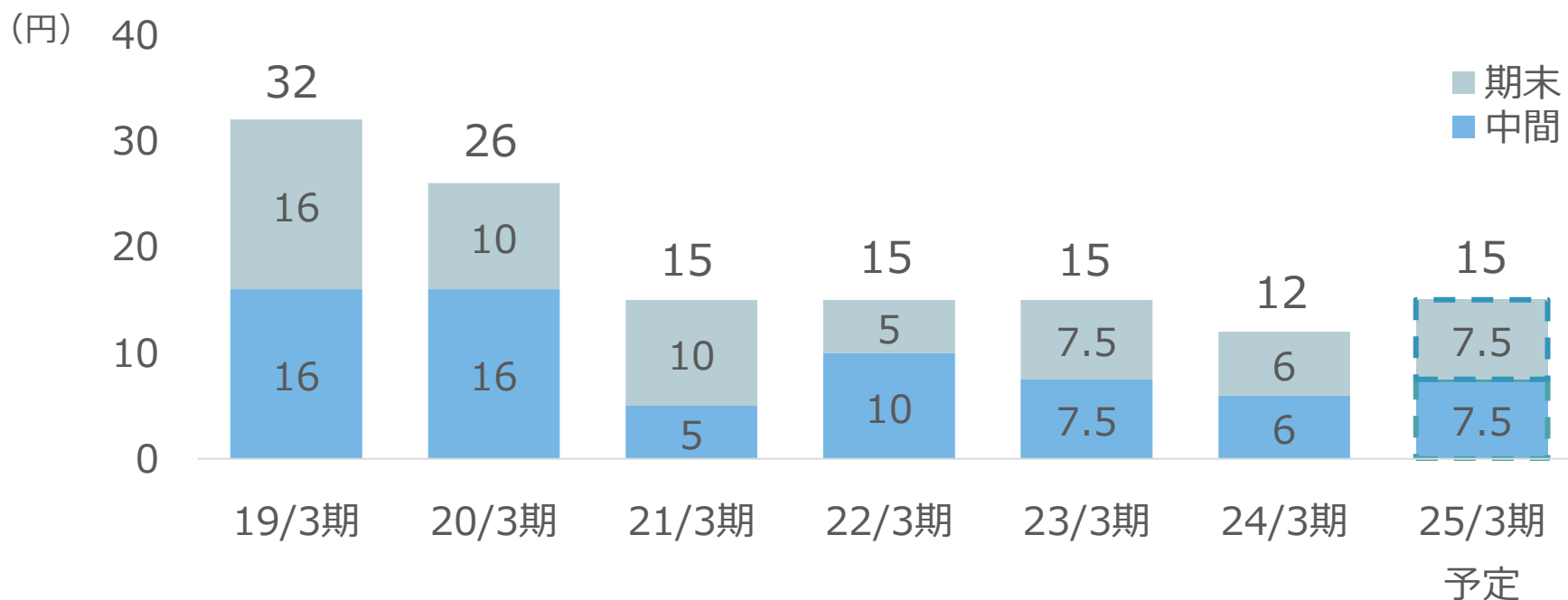
- 将来を見据えた先行開発部門の設置
- 当社Gr保有技術によるシナジーを最大限活用し、将来に資する製品・サービスの確立



■ 配当予測

【配当方針】

持続的な成長を維持していく中で、財務体質と経営基盤の強化を図りながら株主の皆様への安定的・継続的な利益還元を行う



計画以上の通期業績を確保できる場合には当期の配当額の見直しも検討

IRカレンダー

9/6（金）～
9/7（土）

名証IRエキスポ出展
@ 名古屋市中小企業振興会館
（吹上ホール）

11/8（金）

25年3月期 第2四半期 決算発表

11/14（木）

25年3月期 第2四半期 決算説明会
@ 東京 日本証券アナリスト協会 会議室
24-26年中期経営計画の具体的内容について説明予定



移動空間の未来を創る

Challenge by New Imasen

- ・本資料の内容に関する一切の権利は株式会社今仙電機製作所に帰属しています。
複写及び無断転載はご遠慮下さい。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた推測、見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
- ・実際の業績は今後様々な要因によって、予測と異なる結果となる可能性があります。

○IRに関するお問い合わせ先

株式会社今仙電機製作所

管理部 企画課 IR担当

TEL 0568-67-1517

URL : <https://www.imasen.co.jp/contact/>